福岡空港における
「アウトバウンド促進に向けた方策」
とりまとめ

2018 年（平成 30 年） 9 月

アウトバウンド検討会

目　次

１　はじめに　・・・ p.1

２　福岡におけるアウトバウンドの現状　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.2

（1）福岡空港における国際線利用状況

（2）福岡空港及び福岡県在住者におけるアウトバウンドの現状

３　アウトバウンド促進の目的と取組みに向けた検討の方向性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.6

（1）アウトバウンド促進の基本的な考え方

（2）福岡空港におけるアウトバウンド促進の目的と検討の視点

４　福岡空港におけるアウトバウンド促進の取組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.10

（1）一般を対象とした取組み

（2）若者に特化した取組み

（3）効果的な情報発信

（4）推進体制

５　将来的な検討　・・・ p.17

６　おわりに　・・ p.17

アウトバウンド検討会　構成員・検討経緯

［資料編］

資料１　観光庁資料「訪日外国人数と出国日本人数の推移」
資料２　福岡空港における LCC の就航状況
資料３　2017 年住所地別出国日本人男女別
資料４　福岡県における「男女・年代別出国者数」
資料５　海外旅行支出
資料６　観光庁資料「海外旅行に行くきっかけ」
資料７　主要空港別インバウンド・アウトバウンドの推移
資料８　全国及び福岡県の人口とアウトバウンド数における「年代別構成比」
資料９　福岡県人口のエリア別構成比

1　はじめに

福岡空港における 2017 年（平成 29 年）の乗降客数は、2,380 万人（国際:617 万人、国内：1,763 万人)、発着回数は 17.8 万回となっており、４年連続で過去最高を更新している一方で、2016 年（平成 28 年）３月より、福岡空港は混雑空港の運用が開始され、時間当たりの発着枠制限（35 回／時間）や国際ルールに準じた発着調整手続きが導入されている。

現在、福岡空港においては平行誘導路の二重化（2020 年）や滑走路増設（2025 年）といった機能強化に着手しており、今後は、順次発着枠の上限が増えていく予定となっている。

その中にあって、2019 年（平成 31 年）４月から福岡空港の民間委託が開始され、新たな空港の運営権者によって、30 年後の 2048 年度には、旅客数 3,500 万人が利用する空港を目指していくことが提案されており、特に国際線においては、2017 年（平成 29 年）と比べ約 1,000 万人の利用者増を目指すなど、今後の福岡空港の成長において重要な要素となっている。

国においては、観光立国実現を目指した「明日の日本を支える観光ビジョン（2016 年（平成 28 年）３月)」、「観光立国推進基本計画（2017 年（平成 29 年）３月)」、「観光ビジョンプログラム 2017(2017 年（平成 29 年）５月)」などの計画を策定し、2020 年に訪日外国人旅行者 4,000 万人を目指すなど、インバウンド[1]の取組みを強化しているところである。※資料１

福岡空港においても、LCC[2]の進展やインバウンド需要の増加を背景に、2011 年（平成 23 年）以降、国際線の利用が急増しており、2012 年（平成 24 年）から 2017 年（平成 29 年）までの５年間で約２倍の増加となっている。

しかしながら、その内訳については、インバウンドは約４倍の大幅増となっている一方で、アウトバウンド[3]は４％減となるなど、インバウンドを中心とした乗降客数の増となっている。

空港の安定的な運用のためには、インバウンド・アウトバウンドの双方向での利用促進が不可欠であり、本検討会では、福岡空港におけるアウトバウンド促進に向けた検討を行い、その方策をとりまとめたところである。

---

[1] 訪日外国人
[2] ローコストキャリア(Low Cost Carrier)の略。低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社
[3] 出国日本人

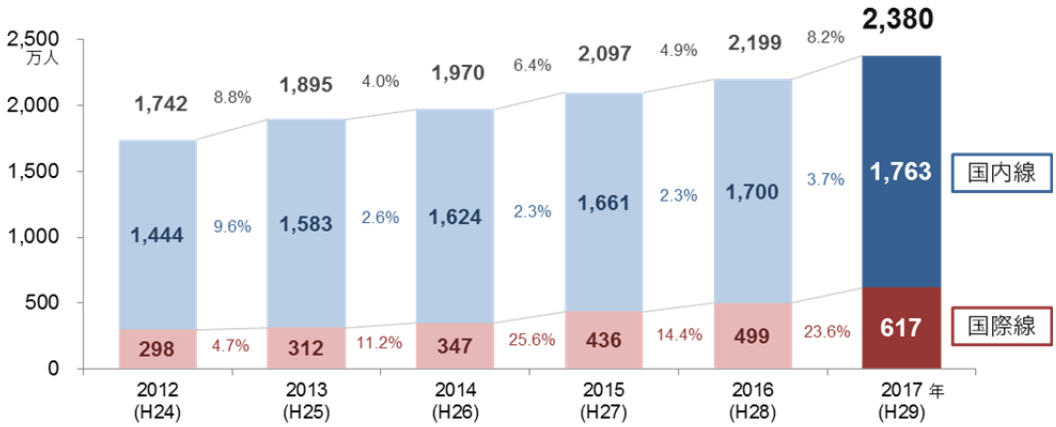
2　福岡におけるアウトバウンドの現状

(1) 福岡空港における国際線利用状況

福岡空港国際線の利用は、2012 年（平成 24 年）以降、LCC の新規参入[※資料2]等により大幅に増加しており、2017 年（平成 29 年）については、2012 年（平成 24 年）と比べ 319 万人、107%増となる過去最高の 617 万人の乗降客数となっている。

※2017 年（平成 29 年）の国内線乗降客数は、５年前と比べ 319 万人、22%増となる 1,763 万人

【福岡空港の乗降客数の推移】※空港管理状況調書（国土交通省）より

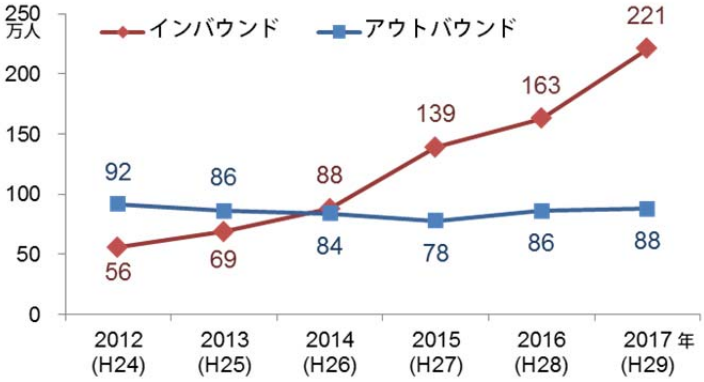


このうちインバウンドについては、需要の高まりや MICE の増加、LCC の新規就航などにより、2012 年（平成 24 年）の 56 万人と比較して、2017 年（平成 29 年）は４倍となる 221 万人の利用があり、大幅増となっている。

一方でアウトバウンドについては、2012 年（平成 24 年）比で、2017 年（平成 29 年）は、４万人、４％減となる 88 万人の微減となっている。

2012 年（平成 24 年）は、アウトバウンドがインバウンドの 1.7 倍であったが、2014 年（平成 26 年）に逆転し、2017 年（平成 29 年）ではインバウンドがアウトバウンドの 2.5 倍の利用となっている。

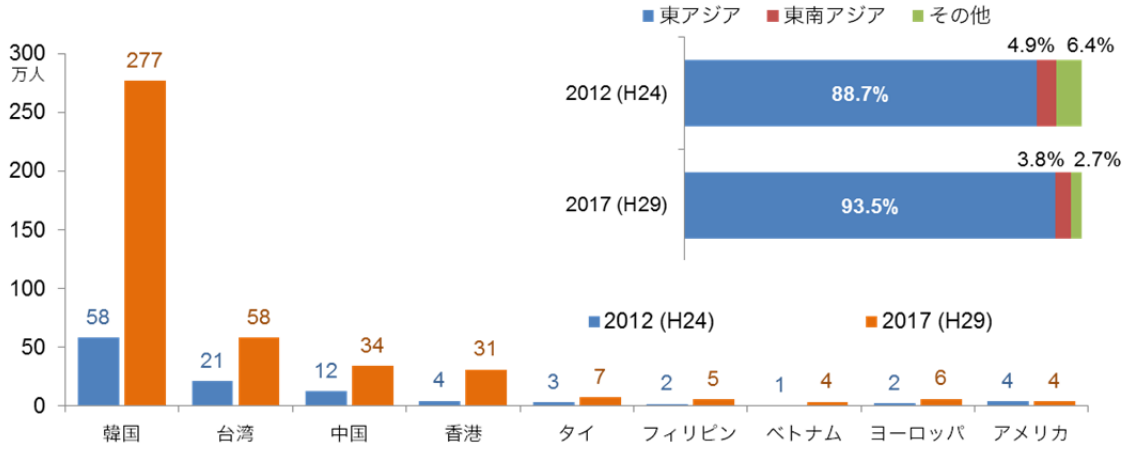
【福岡空港のインバウンド・アウトバウンド推移】
※出入国管理統計（法務省）より



国籍別の利用者数における５年間の推移は、韓国が 4.8 倍、台湾・中国が 2.8 倍、香港が 7.8 倍と、東アジアを中心に増加している。

また、2017 年（平成 29 年）においては、東アジア・東南アジアの国で、97%を占めている。

【福岡空港国籍別出入国外国人数】※出入国管理統計（法務省）より

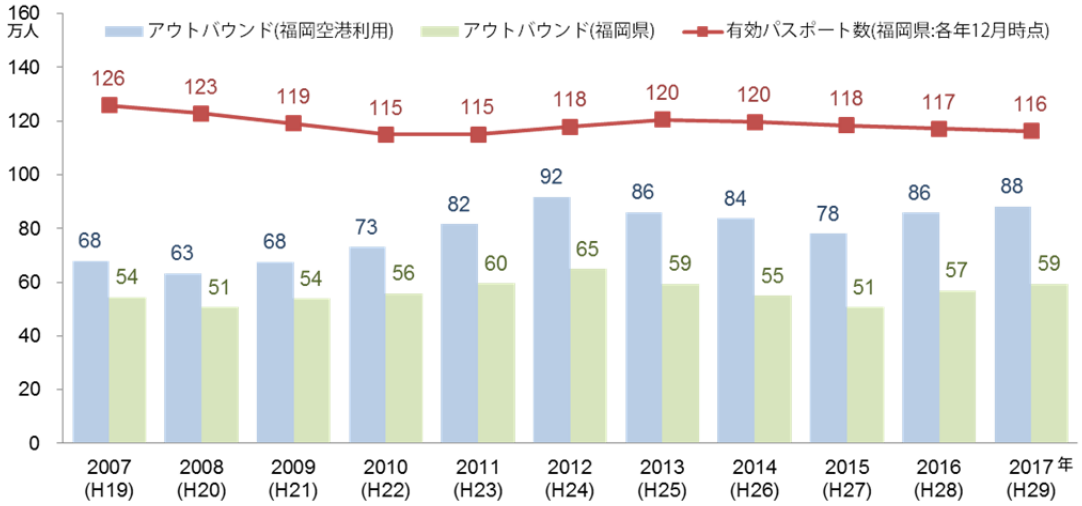


(2) 福岡空港及び福岡県在住者におけるアウトバウンドの現状

直近 10 年間の福岡空港及び福岡県在住者におけるアウトバウンドの推移は、福岡空港においては、2007 年（平成 19 年）の 68 万人から 2017 年（平成 29 年）の 88 万人と、1.3 倍の増となっているのに比べ、福岡県在住者は、54 万人から 59 万人の 1.1 倍の増と、空港利用者と比べ低い伸びとなっており、他県在住者から利用される割合が高くなっている。

【アウトバウンド（福岡空港・福岡県在住者）と有効パスポート数の推移】

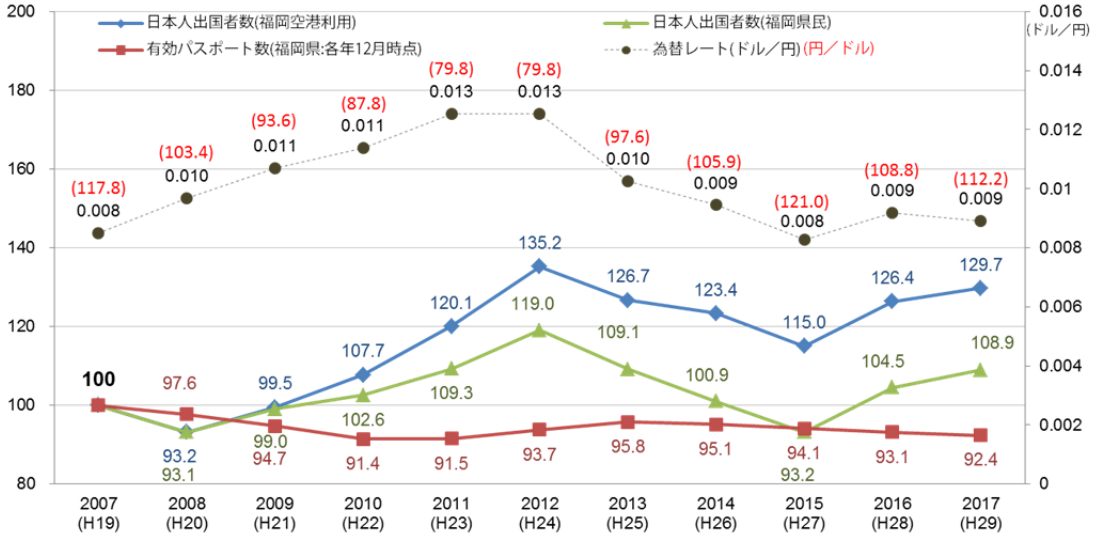
※出入国管理統計（法務省）、旅券統計（外務省）より



また全国的な傾向で、アウトバウンドと為替は連動した動きとなっているが、有効パスポート数との間に関連性はみられない。

【2007 年（平成 19 年）を 100 とした場合のアウトバウンド（福岡空港・福岡県在住者）と有効パスポート数、為替レートの推移】

※出入国管理統計（法務省）、旅券統計（外務省）より

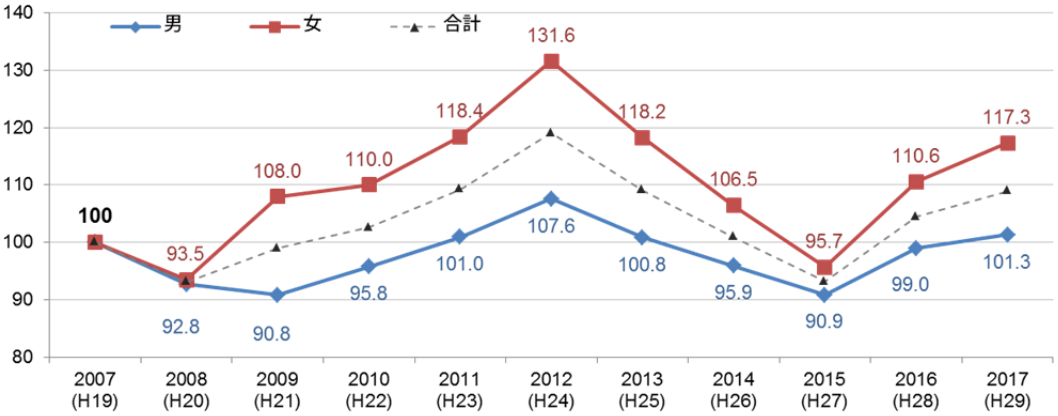


男女別の状況については、2017 年（平成 29 年）における全国でのアウトバウンドの男女比は、男性 1 ：女性 0.8 であるのに対し、福岡県では男性 1 ：女性 1.05 と女性比率が高くなっている※資料 3。

また、福岡県における 2007 年（平成 19 年）を基準とした 2017 年（平成 29）の指数においても、女性は男性を 16 ポイント上回る 117.3 となっており、福岡県においては女性がより多く海外に行く傾向がある。

【2007 年（平成 19 年）を 100 とした場合の福岡県男女別アウトバウンド数】

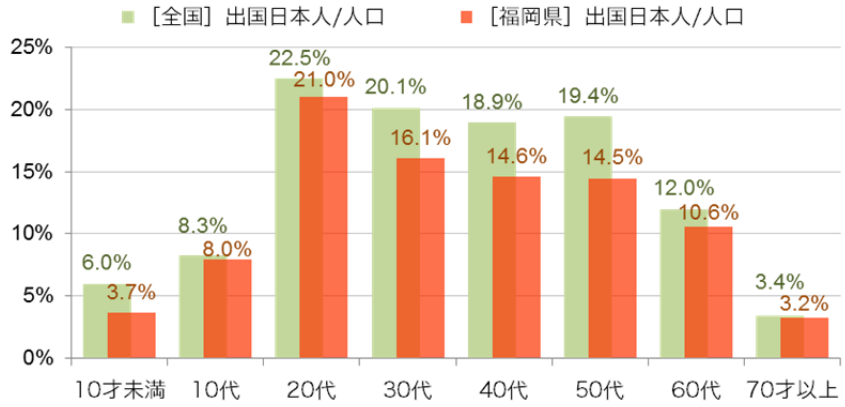
※出入国管理統計（法務省）より



2017 年（平成 29 年）における年代別人口当たりの出国者数（出国率）については、福岡県は、10 代、20 代、60 才以上において全国と同様の割合があるが、その他の世代についてはいずれも低くなっている。

【2017 年（平成 29 年）年代別人口当たり出国者数（出国率）】

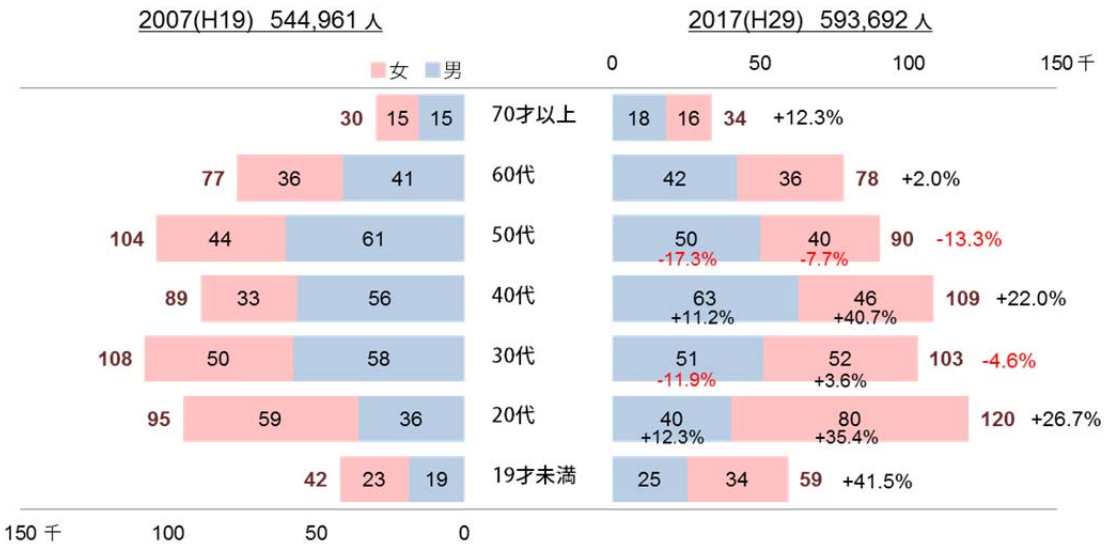
※出入国管理統計（法務省）、人口推計（10 月 1 日）（総務省）より



また福岡県在住者のアウトバウンドにおける男女・年代別の状況については、2007 年（平成 19 年）と 2017 年（平成 29 年）の 10 年間を比較すると、19 才未満の伸びが 41.5%と最も高く、次いで 20 代の 26.7%、40 代の 22.0%となっている。※資料 4

特徴としては、人口が減少している 19 才以下及び 20 代において増加しており若者のアウトバウンドが順調であること、40 代以下の女性に関して、すべて増加していることがあげられる。

【福岡県年代別アウトバウンド数の 10 年比較】※出入国管理統計（法務省）



3　アウトバウンド促進の目的と取組みに向けた検討の方向性

(1) アウトバウンド促進の基本的な考え方

アウトバウンド促進については、すでに国において取組みがなされているところであり、福岡空港でアウトバウンドを促進する場合であっても、その方向性を同じくして取り組む。

［観光庁ホームページ「日本人の海外旅行の促進」より引用（原文のまま)］

> 観光庁では、2012 年（平成 24 年）に閣議決定された観光立国推進基本計画に基づき、諸外国との双方向の交流（ツーウェイツーリズム）拡大に向けて、官民一体となり日本人の海外旅行（アウトバウンド）の促進に取り組んでおります。
> アウトバウンドの促進によるツーウェイツーリズムの拡大は、「日本人の国際感覚の向上」・「国民の国際相互理解の増進」・「インバウンド拡大への貢献」といった成果が期待されます。
> （http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kokusai/kaigairyoko.html）

また、観光庁においては、2018 年（平成 30 年）に若者のアウトバウンド活性化に向けた今後の活性化方策を検討することを目的として、民間有識者・関係省庁等からなる「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」を設置・検討し、その７月に最終とりまとめを行ったところ。

［観光庁ホームページ「若者のアウトバウンド活性化に関する検討会」より引用（原文のまま)］

> 近年、若者の海外旅行離れに関する様々な指摘がされている一方、観光先進国実現のためには、各国との双方向の人的交流を拡大させることが重要であり、若者の海外旅行を一層促進していく必要があります。
> こうした中、「明日の日本を支える観光ビジョン」において「若者のアウトバウンド活性化」が掲げられ、国は旅行業団体等と連携し、若年層の海外旅行をさらに促進することとされています。
> このため、若者のアウトバウンド活性化に向け、特に「若者の海外旅行阻害要因」、「今後の活性化方策」等について検討することを目的として、民間有識者・関係省庁等からなる検討会を設置し、会議を以下のとおり開催いたします。（http://www.mlit.go.jp/kankocho/wakamono-kento.html）

(2) 福岡空港におけるアウトバウンド促進の目的と検討の視点

① 福岡空港におけるアウトバウンド促進の目的

福岡空港は、九州・西日本地域の経済発展や人的・物的交流を支える重要な交通基盤であるとともに、国際イベントや会議、留学生などによる交流を活性化する役割をもっており、これらの役割を果たすためにも、世界に路線がつながる福岡空港の安定的な運営が必要不可欠となっている。

そのため、空港の多様な路線の維持拡充や新たな路線誘致といった利便性向上・利用促進に取り組んでいるところであり、国をあげて訪日外国人の受入れに取り組む中、福岡空港においてもインバウンドは着実に増加している。

一方で、アウトバウンドは横ばいで推移しており、路線の維持拡充を含めた空港の安定的な運営を図るためには、双方向の利用促進が重要であり、その強化が必要となっている。

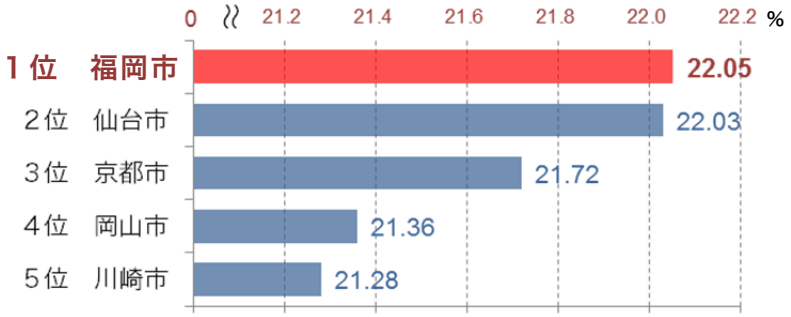
② 検討の視点

検討に当たっては、福岡空港をとりまく以下の視点をもって行う。

ア 福岡の特性（強み）

○ 若者（10 代・20 代）率の高さ※国勢調査（H27 年）

福岡市は、政令市でもっとも 10 代、20 代の割合の高い若者のまち。



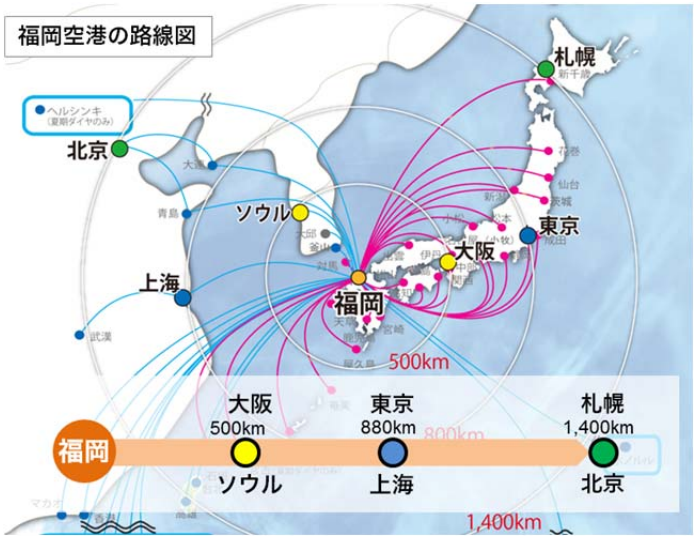
○ 陸海空の交通モードの近接

福岡市は、半径５km 内に、鉄道、高速道路、博多港、空港といった陸海空の交通モードが近接しているまち。

○　アジアへの近接性

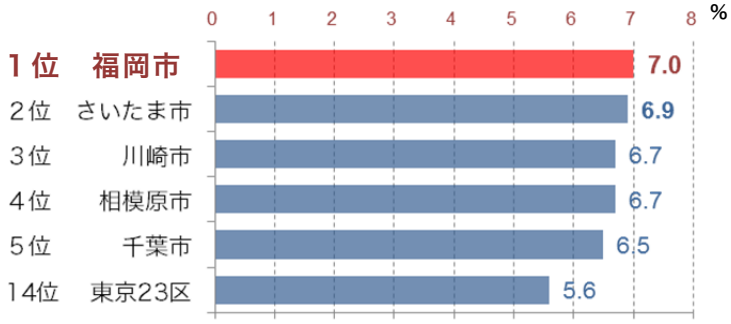
福岡は、国内主要都市とアジアの主要都市との距離がほぼ同じであるなど、アジアのゲートウェイ都市である。

また、ヘルシンキ、ホノルル、グアムなどの直行路線や、アジアのハブ空港での乗り継ぎを利用した世界へのアクセスの良さを有する。



○　高い開業率（H27 年度）

福岡市は、東京 23 区と政令市の中でもっとも開業率の高いスタートアップ都市であり、グローバル人材が活躍できる都市である。



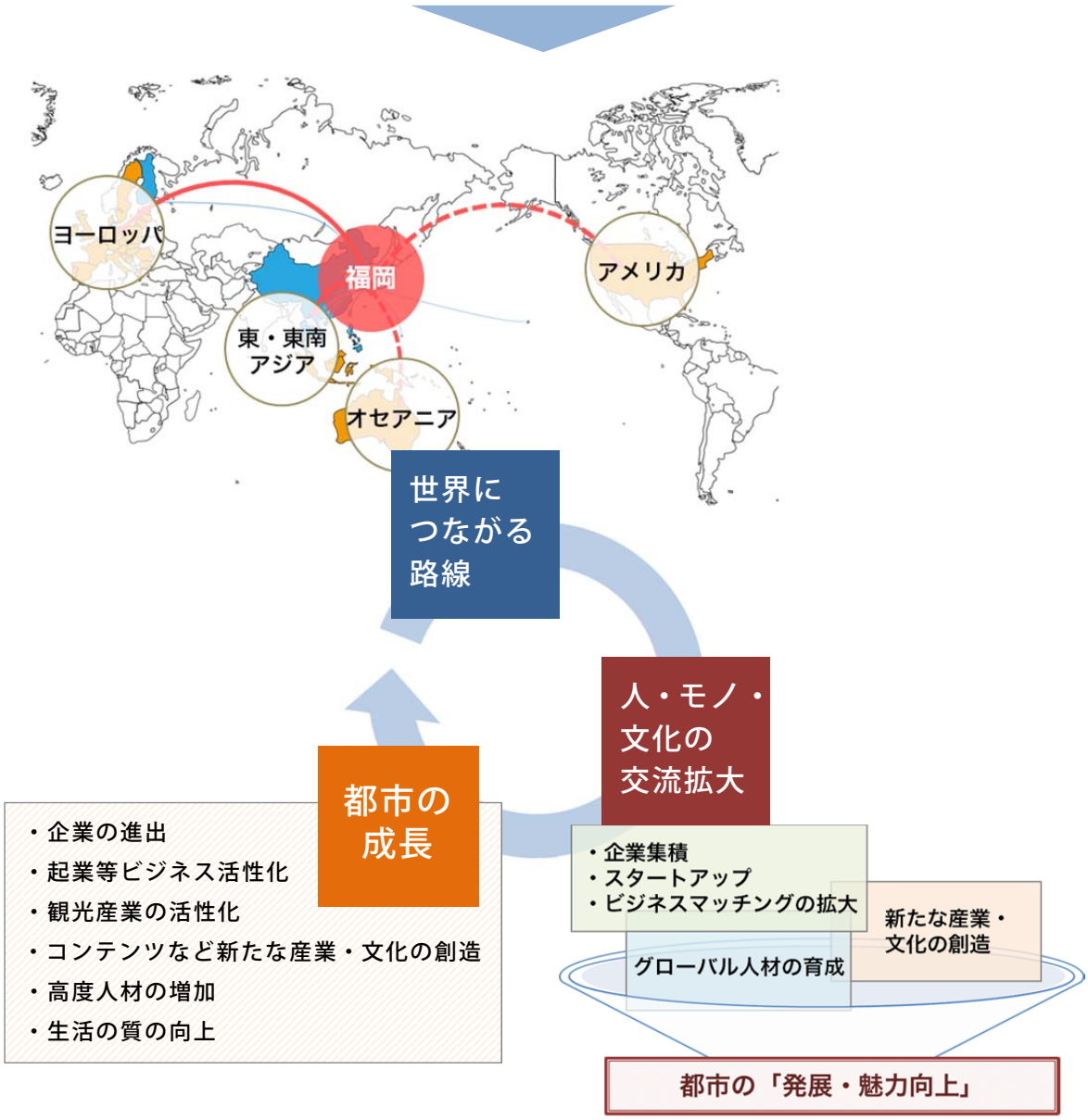
イ　短期での事業展開

今後の多様化するニーズや社会情勢への対応など、時代の変化に臨機応変に適応する必要があるため、3～5年程度の間に実現可能な施策について検討を行う。なお施策の実施に当たっては、適宜効果検証・改善を行いながら、継続した取組みとして実行していくもの。

なお、中長期の取組みについては、将来的な検討として整理し、今後設置するプラットフォームの中で検討・実施していくもの。

【アウトバウンドの促進による目指す姿】

空港の安定的な運営⇦アウトバウンドの促進



都市が成長することで、さらなる空港の安定的な運営へ。

4　福岡空港におけるアウトバウンド促進の取組み

「３　アウトバウンド促進の目的と取組みに向けた検討の方向性」を踏まえ、以下の取組みを行う。なお、本とりまとめにおいては、３年から５年以内に実現が可能な取組みを示しており、中長期的な取組みについては、「５　将来的な検討」として整理する。

取組みとしては、福岡の特性を踏まえた「これまで海外旅行に興味を持っていない層に対する新たな需要の喚起」と人材育成・将来の海外旅行者の増を目的とした「若者への訴求」を中心にするが、旅行意欲の高い「女性」と、お金と時間を有する「高齢者」の取り込みも重要となる。

(1) 一般を対象とした取組み

海外旅行ムーブメントの醸成

1964 年（昭和 39 年）の海外渡航自由化以降、海外旅行のブームが３度[4]あり、第３次海外旅行ブーム以降、増加を続けていたアウトバウンドも、2000 年を境に横ばい傾向となっている。

一方で、世界的に海外旅行者が増加している中、東・東南アジア地域における海外旅行支出については、日本は中国、韓国、香港、シンガポール、インドに次ぐ６番目※資料５となっている。そのため、外国の政府観光局や航空会社による観光客誘致活動における日本の優先度が低下していることもあり、海外の情報を受ける機会が少なくなっている。

福岡空港におけるアウトバウンドについても、2007 年（平成 19 年）以降、円安を背景に 2012 年（平成 24 年）まで増加をしてきたが、その後減少に転じ、2017 年（平成 29 年）においては年間 88 万人と、2012 年と比べ４％の減となっている。

そのため、社会情勢などに関係なく安定的に海外旅行にでかける海外旅行コア層だけでなく、外部要因でその動向が変わる海外旅行ライト層に対して海外旅行ムーブメント（ブーム）を創出するとともに、人口減少社会である日本においては、今後、一人当たりの旅行回数を増やすことが必要である。※資料６

[4] 第１次海外旅行ブーム－1965 年（昭和 40 年）・第２次海外旅行ブーム－1971 年（昭和 46 年）・第３次海外旅行ブーム－1987 年（昭和 62 年）

① 旅行イベントの開催（BtoC・BtoB）

福岡においては、2014 年（平成 26 年）まで、毎年 10 月に「アジア太平洋フェスティバル」が開催されており、身近な旅行先として人気のあるアジア太平洋の国や地域の政府観光局や航空会社、旅行会社などの観光ＰＲブースが出展し、現地の魅力や旅行・観光情報を発信してきた。

他都市においては、東京で「ツーリズム EXPO ジャパン（主催：日本旅行業協会ほか）」が、また関西国際空港で「関空旅博（主催：関西エアポート株式会社）」などの旅行博覧会が開催されており、これらイベントが海外旅行の機運を高める大きな役割を果たしている。

福岡においても、福岡空港ビルディング株式会社が毎年９月に開催している「とびだせ海外」や、一般社団法人日本旅行業協会が実施している「学生企画コンテスト」、「ヨーロッパフェア」などアウトバウンド促進を目的としたイベントがあるが、個々での活動となっており、それぞれが連携したものとなっていない。

今後、福岡における海外旅行の機運醸成のためには、既存事業の連携に加え、旅行博覧会に類似する旅行イベントの開催が必要である。

なお実施に当たっては、関係者による自主開催だけでなく、直接アウトバウンド促進を目的としていないイベントであっても、それを活用するなど、柔軟な行動によってその目的を達成することが求められる。

《取り組むべき方策》

・「とびだせ海外（福岡空港ビルディング株式会社）」、「学生企画コンテスト（日本旅行業協会）」、「ヨーロッパフェア（日本旅行業協会）」など既存事業の連携

・新たなイベントの開催や類似イベントとの連携

② 海外旅行ライト層に向けた目的の創出

ライト層の海外旅行の促進を図るため、特定の興味や趣味をつながりとしたイベントの実施や旅行ツアーを作成するなど、海外に行く目的をもたせることが必要である。

《取り組むべき方策》

・マラソンなどスポーツや食など、趣味を通した相互交流

広域な利用圏域からの集客と海空連携

福岡市は、博多駅、博多港国際ターミナル、福岡空港、九州自動車道福岡インターが半径５km 以内と近接する都市であり、この立地の強みを活かした広域な利用圏域からの利用促進に加え、福岡市の特徴のひとつである港と空港との近接性を活かした連携が必要である。

③　広域な福岡空港の利用圏域を対象とした利用促進

福岡空港から５分で結ばれた博多駅は、山陽新幹線・九州新幹線を利用することで、最短で広島から 61 分、鹿児島から 76 分という距離にある。

また、新幹線沿線ではない、南九州、四国、島根県といった都市にあっても、福岡空港への直行便や、高速道路によるバス路線で結ばれており、その利用圏域は、中国・四国・九州エリア全域にわたる。これら地域からの利用を促進することで、新たなアウトバウンド需要の喚起が必要である。

福岡空港の利用圏域

《取り組むべき方策》

・現地旅行会社と連携した利用キャンペーンなどの実施・強化

④　海空連携

日本一のクルーズ船寄港地である博多港と連携して、旅行者に対する新たな旅行の提案を行うことで、相互の利用促進を図ることが必要である。

《取り組むべき方策》

・クルーズ船と航空機を利用する新たな商品の開発・発売促進

・既存の海外発着クルーズを活用した、片道フライ・片道クルーズを含む数パターンの博多発着クルーズ旅行の実施、推進

(2) 若者に特化した取組み

一般的に海外旅行を経験している人ほど、海外旅行に対する心理的ハードルが下がり、海外への意欲が高いといわれている。

若者が海外に行くことにより、グローバル人材の育成につながるとともに、将来の海外旅行の意欲を高めるきっかけとなり、ひいては日本・福岡の国際競争力の低下を防ぐとともに、グローバル企業の開業などにつながるものであり、若者をターゲットとした取組みを行うことが必要である。

海外教育旅行の促進

① 海外教育旅行に関する意識の向上

海外教育旅行の有意性、海外の安全面など、丁寧かつ詳細な情報提供を行うとともに、小中学生などの早いうちからの海外教育旅行の重要性を発信することが必要である。

《取り組むべき方策》

・海外教育旅行セミナーの充実

② 教育界・旅行会社との連携

各取組みにおいては、教育の観点からその必要性を周知するための県や市の教育委員会との連携や、実際に海外教育旅行などを決定する際の大きな要因となる旅行会社との連携が必要である。

《取り組むべき方策》

・教員・保護者に対する適切な情報発信における教育界との連携

・適切な海外修学旅行プラン提案など、旅行会社や関係団体などの教育旅行担当者による情報共有の場の設立

③ 海外教育旅行に対する支援

海外教育旅行の重要性を理解してもらうための情報発信や、実際に福岡空港の利用につながる支援の実施が必要である。

《取り組むべき方策》

・学校教員を対象とした研修旅行の実施

・修学旅行生に対する空港見学ツアーやギフトの提供

・パスポート取得における負担軽減

大学生のとりこみ

福岡は、人口構成における 10 代・20 代の割合が高いとともに、政令市における大学生数が京都市に次いで多いという、学生のまちでもある。学生は比較的自由な時間をつくることが可能な世代であるとともに、民法が改正され 2022 年 4 月より成人年齢が 18 才に引き下げられ、10 年のパスポート取得が同年齢から可能となり、さらなる大学生のパスポート取得促進につながることなどから、大学生を対象とした取組みが必要である。

④　海外インターンシップ・キャリアプログラムの推進

将来のキャリアマネージメントを広げることや、グローバル人材を育成することを目的に、企業と協力した、海外でのインターンシップ推進に取り組むことが必要である。

《取り組むべき方策》

・グローバル企業と連携した現地法人におけるインターンシップの実施

・旅行会社と連携したキャリアプログラムの作成

⑤　留学生との交流事業

福岡県は、東京都、大阪府についで留学生が多い都市[5]である。留学生は、母国の情報に加え、日本文化にも精通していること、同じ学生という立場で日本人大学生と距離が近いことから、日本人大学生の海外への関心を高めるために留学生との交流を促進することが必要である。

《取り組むべき方策》

・交流事業をとおした留学生による日本人への母国の情報の提供

[5] 東京都 103,456 人、大阪府 21,683 人、福岡県 17,519 人、千葉県 11,550 人(2017 年(平成 29 年))

(3) 効果的な情報発信

「一般を対象とした取組み」や「若者に特化した取組み」を実施する上では、現代の情報ツールを用いた効果的な情報発信が必要である。

① ホームページ、SNS などメディアを活用した情報発信・連携

海外個人旅行や LCC の増加により、旅行の形態やその予約方法が多様化する中にあって、その情報の入手経路も、従来の旅行会社の店舗やホームページを中心としたものに限らなくなっている。

特に、海外旅行ライト層に対する情報発信としては、旅行情報サイトだけでなく、インスタグラムやツイッターなど個人の SNS を介した海外の情報への接触が重要となるため、これまでの手法にとらわれず、新たなルートでの情報発信を行うことが必要である。

《取り組むべき方策》

・空港のホームページにおける就航先の都市の情報や旅行情報の掲載
・インスタグラムを使った写真コンテストの実施
・学生などを対象とした海外旅行体験とその発信

② 小規模イベント、外国人コミュニティを通した情報発信

旅行博覧会などのイベントはそのときに限ったものであり、年間を通した海外の情報発信を行うためには、小規模なイベントを継続的に開催していくことや、留学生や在日外国人における既存のコミュニティと連携していくことが必要である。

《取り組むべき方策》

・テーマ、国をしぼった勉強会などの小規模イベントの開催または情報発信
・外国人を含むコミュニティや海外に関係するイベントをひとつにまとめて、それを一般の人が閲覧できるネット上での情報発信の場の構築

(4) 推進体制

① 各プレイヤーの役割

空港におけるアウトバウンド促進は空港関係者が主役であり、この空港関係者を中心に、各団体としての行政及び民間は連携して事業を実施していくものである。

［空港関係者[6]］ 全般的なアウトバウンド促進事業の検討・実施
［行　政］ 関係者の調整（とりまとめ）
［民　間］ 個別事業の実施

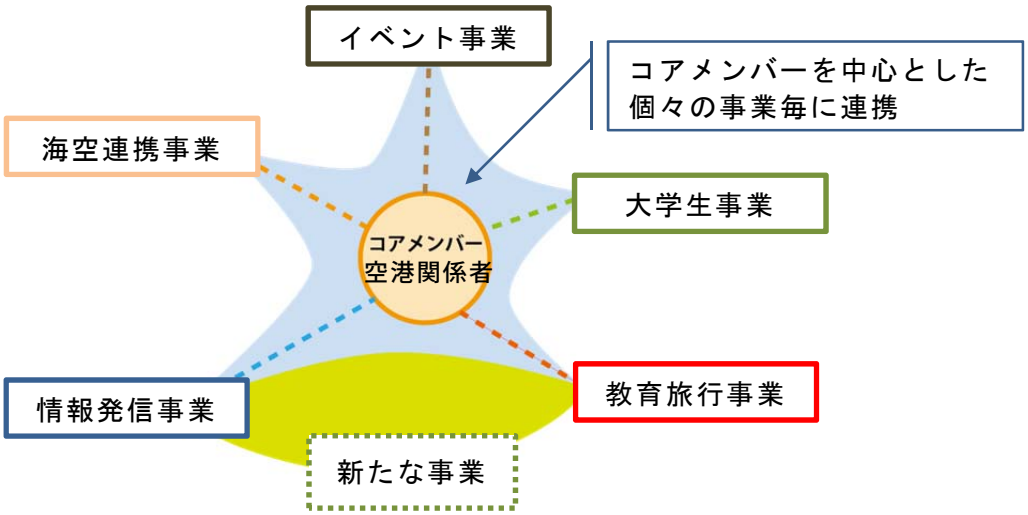
② 「とりまとめ」実現に向けたプラットフォームの設置

現状、アウトバウンドに関連する事業を調整する機関がなく、各事業ごとにそれぞれ関係者が集まって、その実施を行っているところ。

そこで、本検討会におけるとりまとめの各方策に取り組むとともに、情報共有の徹底を図るため、福岡で一体となってアウトバウンド促進に取り組むための土台（プラットフォーム）となる組織の設置・運営を行い、今後、個別の事業を実現していく。

なおプラットフォームの形態については、固定的な組織とするのではなく、福岡空港関係者を核とし、個別事業においてその構成メンバーが変わる、可変的な組織として設置することが必要である。

【プラットフォームイメージ】



[6] 福岡市、福岡空港利活用推進協議会、福岡国際空港株式会社※新たな空港運営会社、航空会社など

5　将来的な検討

本検討会における意見のうち、以下の項目については今後のプラットフォームにおいて検討するもの。

① ビジネス交流の拡大

アウトバウンドの安定的な利用のひとつの要因として、ビジネス利用の増が不可欠である。現在の福岡空港においては、ビジネス需要は高くない状況にあるが、今後、既存ビジネスによる海外への販路の拡大や、グローバル企業の創業などによるビジネス交流の拡大が必要である。

② 在日外国人の利用拡大

在日外国人[7]が増加[8]する中、在日外国人が母国へ出国する機会を増やすこともアウトバウンド促進につながるものである。

また一方で、近年の「人手不足」に対応するため、国においては外国人労働者の受け入れ拡大が検討されており、在日外国人、来日外国人[9]に対する施策の取組みが必要となってくる。

6　おわりに

本検討会では、アウトバウンド促進に向けた方策の検討を行ったが、このとりまとめが提言で終わることなく、これに関わった団体や個人を中心に関係者が一体となって取り組むことで、個々の事業を実際に「動かす」とともに、一過性ではなく「継続」して、また「一貫」して着実に取り組むことを期待する。

---

[7] 永住の在留資格等を持ち日本に定着居住している外国人

[8] 2017 年（平成 29 年）末時点、前年末 17 万 9,026 人(7.5%)増で過去最高となる 256 万 1,848 人

[9] 短期滞在の外国人

アウトバウンド検討会　構成員

【委員】

（座長） 千　相哲		九州産業大学 地域共創学部長 教授
帆足　千恵		インアウト（株）取締役副社長
升本　喜之		（一社）九州経済連合会 観光担当部長
藤田　順士		日本航空（株） 福岡地区販売部長
長岡　俊和		（一社）日本旅行業協会 九州事務局長
江田　英治		福岡空港ビルディング（株） 地域・広報部次長
有馬　至人		福岡国際空港（株）空港営業本部活性化推進課長
河原　繁憲		ベトナム航空 九州地区旅客営業部長
杉村　佳寿		福岡市 港湾空港局理事

※敬称略

【オブザーバー】

福岡市経済観光文化局観光コンベンション部観光ブランド推進課
福岡市港湾空港局港湾振興部クルーズ支援課

【事務局】

福岡市港湾空港局空港対策部空港企画課

アウトバウンド検討会　検討経緯

【第１回】平成 30 年７月 30 日

・趣旨説明
・福岡空港の現状等の説明
・アウトバウンド促進に関する各委員の取組み紹介
・意見交換

【第２回】平成 30 年８月 31 日

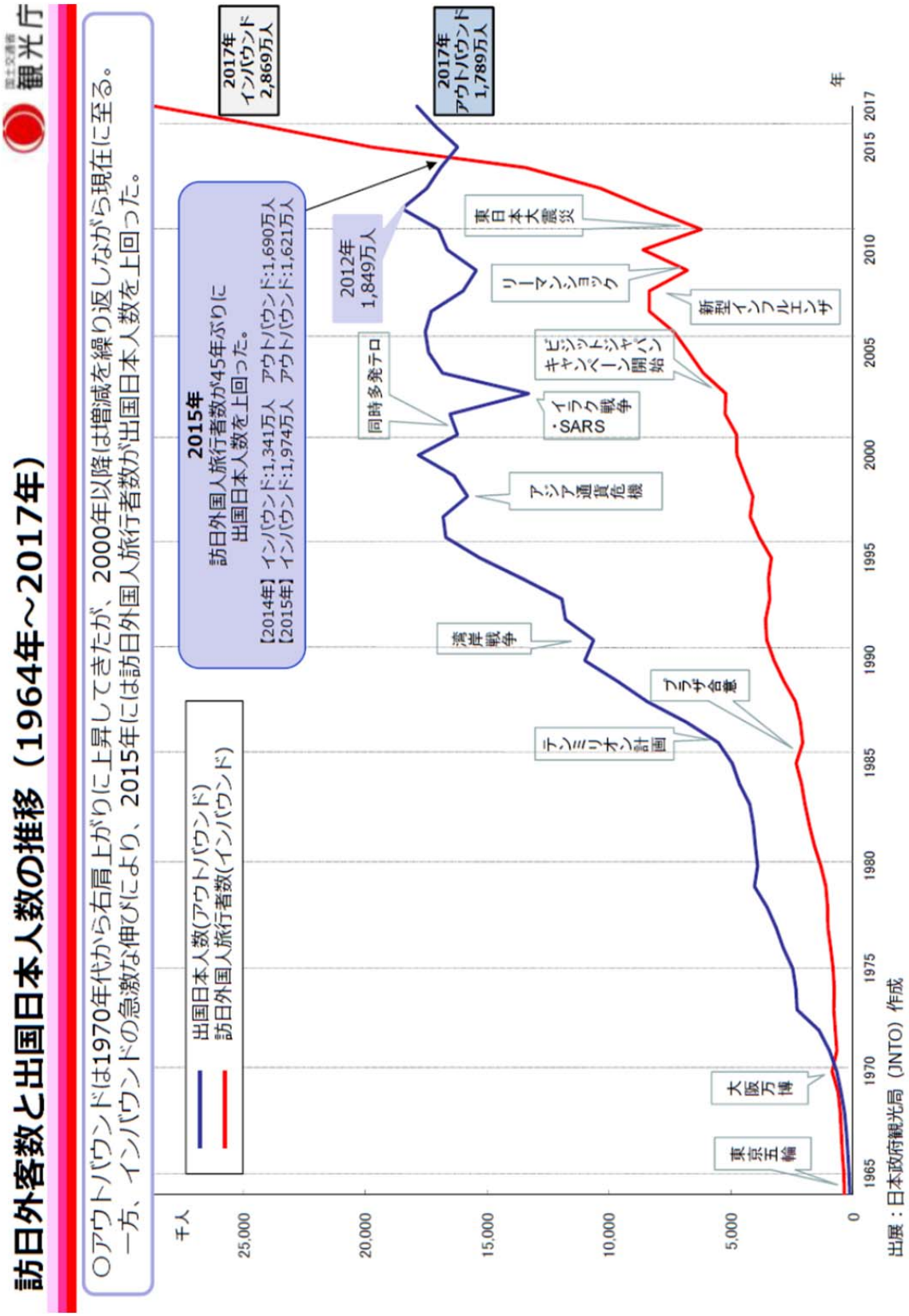
・アウトバウンド検討会設置要綱の一部改正（委員の追加）
・「とりまとめ骨子案」の説明
・意見交換

【第３回】平成 30 年９月 28 日

・福岡空港における「アウトバウンド促進に向けた方策」とりまとめ（案）の説明
・意見交換

［資料編］

資料１　観光庁資料「訪日外国人数と出国日本人数の推移」
（若者のアウトバウンド活性化に関する最終とりまとめ～参考資料集～）

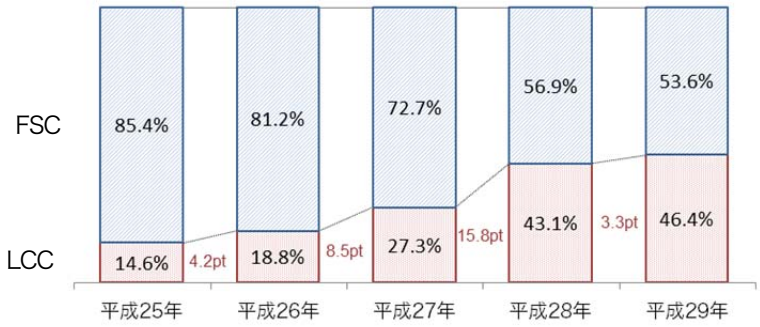


資料２　福岡空港におけるＬＣＣの就航状況（H25 年以降・福岡市調べ）

年　月	国　内　線	国　際　線
平成25年３月	ｼﾞｪｯﾄｽﾀｰ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ　中部（3/31～）	
平成26年４月		香港ｴｸｽﾌﾟﾚｽ　香港線（4/10～）
６月		ｼﾞｪｯﾄｽﾀｰ・ｱｼﾞｱ　ﾊﾞﾝｺｸ/ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ線（6/27～）※
７月	ﾋﾟｰﾁ･ｱﾋﾞｴｰｼｮﾝ　那覇線（7/19～）	
12月		ｼﾞﾝｴｱｰ　仁川線（12/1～）
平成27年３月	ﾋﾟｰﾁ･ｱﾋﾞｴｰｼｮﾝ　成田線（3/29～）	
４月		済州　釜山線（4/3～）
12月		ｾﾌﾞ・ﾊﾟｼﾌｨｯｸ　ﾏﾆﾗ線（12/17～）
平成28年１月		V air　台北線（1/25～）※ ﾀｲｶﾞｰ・ｴｱ台湾　台北線（1/28～）
７月		ｲｰｽﾀｰ　仁川線（7/20～）
９月		ｴｱﾌﾟｻﾝ　大邱線（9/1～） ﾃｨｰｳｪｲ　大邱線（9/1～）
平成29年４月		ｼﾞﾝｴｱｰ　釜山線（4/27～）
９月	ﾋﾟｰﾁ･ｱﾋﾞｴｰｼｮﾝ　新千歳線（9/24～）	
12月		ﾀｲｶﾞｰ・ｴｱ台湾　高雄線（12/18～）
平成30年３月		ﾊﾞﾆﾗ･ｴｱ　台北線（3/26～）
８月		エアソウル　ソウル線（8/27～）
９月		イースター航空

※現在，運休中

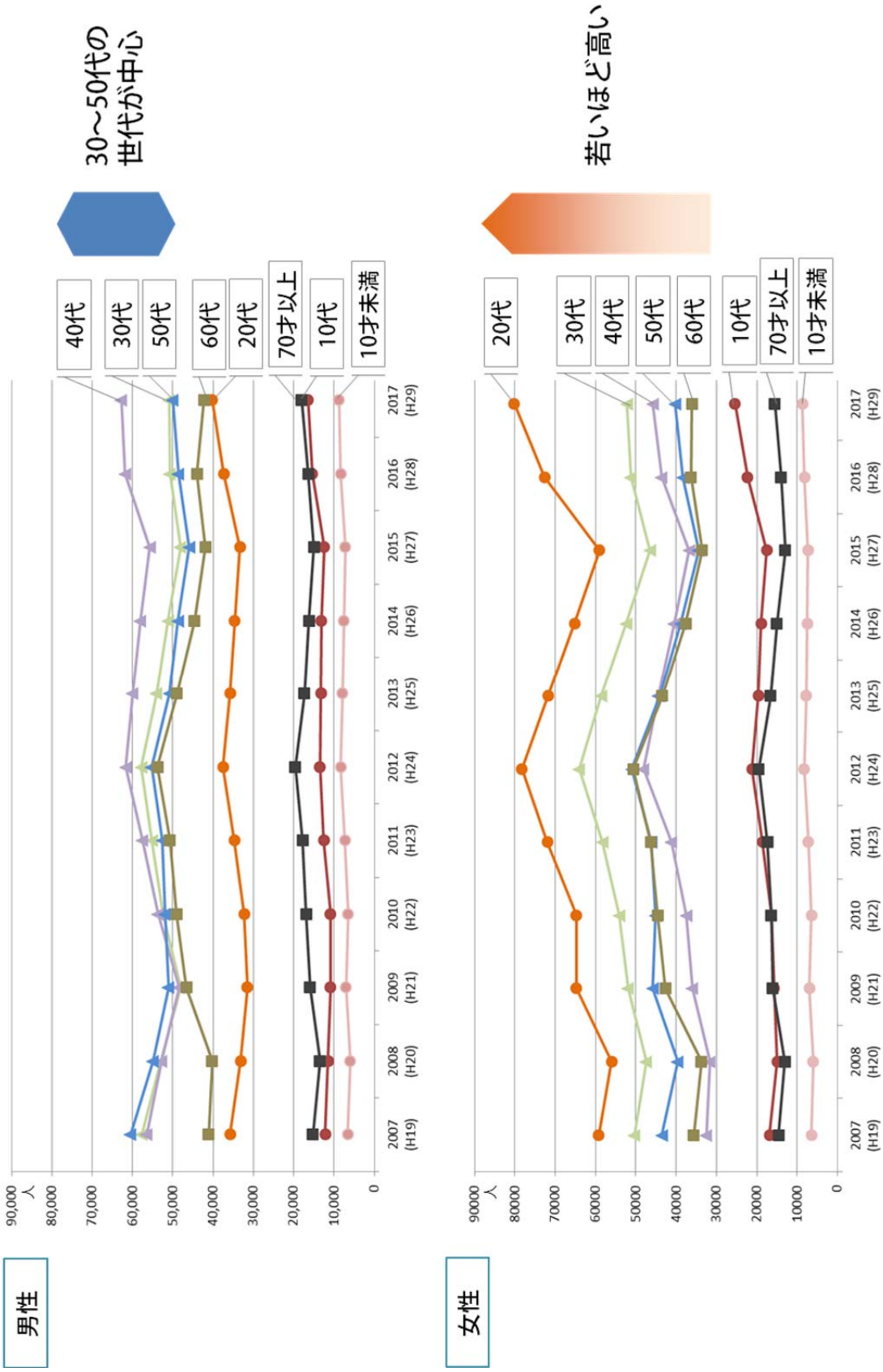
○福岡空港における国際線ＬＣＣのシェア※各年９月の便数・福岡市調べ



資料３　2017 年　住所地別　出国日本人男女別（出入国管理統計（法務省）より）

住所地	総数		男性100に対する比率
	男	女	
総数	**9,949,214**	**7,940,078**	0.80
北海道	159,324	168,749	1.06
青森	21,415	19,456	0.91
岩手	25,116	18,744	0.75
宮城	86,708	68,317	0.79
秋田	19,553	14,388	0.74
山形	30,758	19,727	0.64
福島	60,657	42,519	0.70
茨城	170,758	117,022	0.69
栃木	112,583	70,584	0.63
群馬	94,589	72,244	0.76
埼玉	559,043	445,116	0.80
千葉	580,870	450,327	0.78
東京	2,068,831	1,716,939	0.83
神奈川	1,086,532	794,200	0.73
新潟	73,580	53,977	0.73
富山	50,816	32,152	0.63
石川	58,108	43,392	0.75
福井	38,024	25,993	0.68
山梨	45,488	32,408	0.71
長野	103,778	64,356	0.62
岐阜	120,589	95,805	0.79
静岡	242,502	156,494	0.65
愛知	639,530	500,552	0.78
三重	107,809	82,749	0.77
滋賀	123,756	75,337	0.61
京都	216,811	194,128	0.90
大阪	737,549	694,851	0.94
兵庫	453,415	402,842	0.89
奈良	104,777	91,187	0.87
和歌山	39,570	40,129	1.01
鳥取	19,496	14,367	0.74
島根	16,011	12,647	0.79
岡山	86,990	70,369	0.81
広島	145,380	103,969	0.72
山口	48,879	42,832	0.88
徳島	25,862	23,301	0.90
香川	37,978	32,333	0.85
愛媛	44,598	35,447	0.79
高知	16,465	17,783	1.08
福岡	289,590	304,102	1.05
佐賀	29,710	28,805	0.97
長崎	42,264	40,507	0.96
熊本	71,789	61,178	0.85
大分	35,581	33,504	0.94
宮崎	24,560	23,722	0.97
鹿児島	35,713	33,821	0.95
沖縄	58,265	69,385	1.19
外国	686,233	386,330	0.56
不詳	1,011	992	0.98

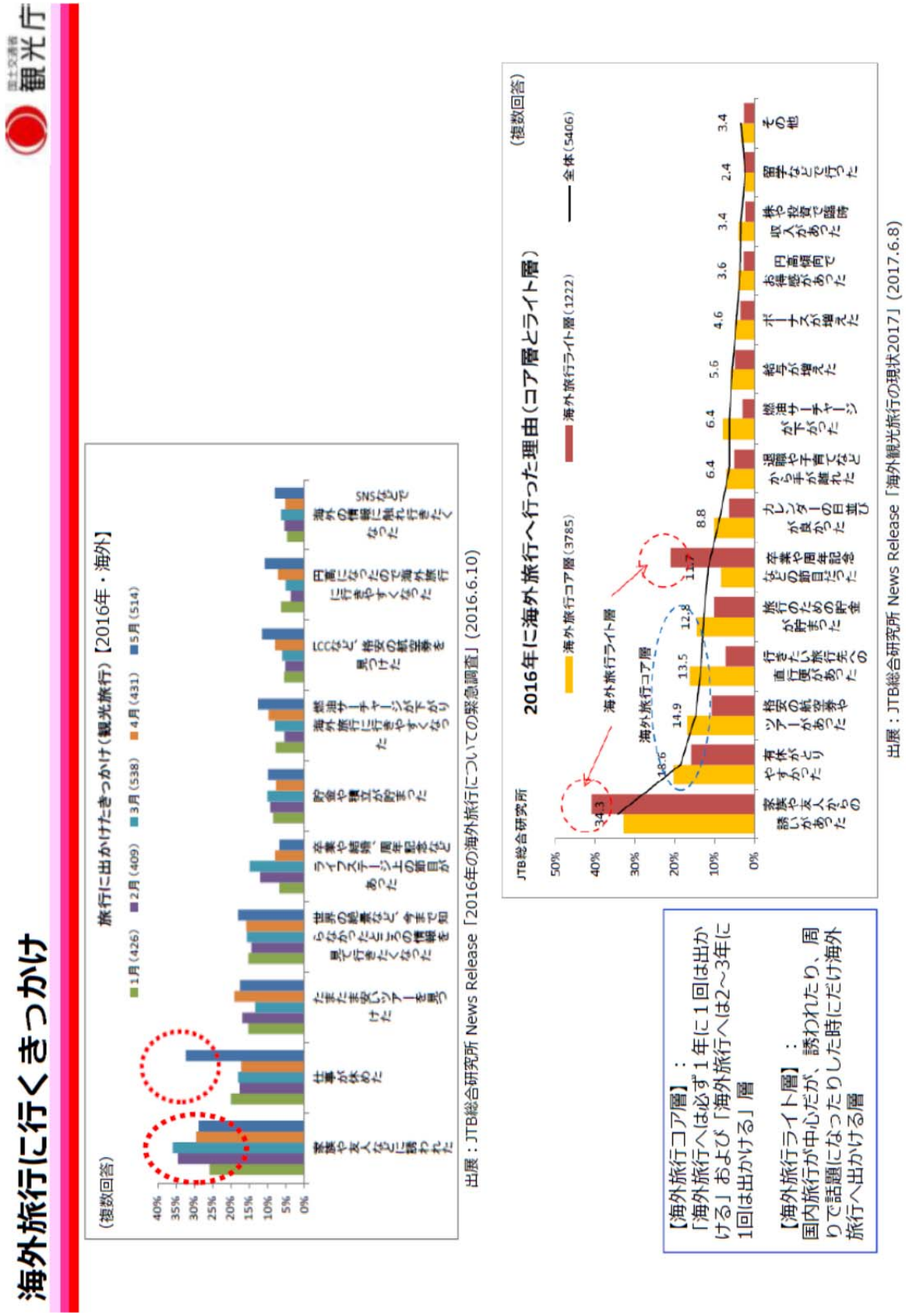
資料４　福岡県における「男女・年代別出国者数」（出入国管理統計（法務省）より）



資料５　海外旅行支出（UNWTO 国連世界観光機関より）

順位	国名	海外旅行支出(US$ 百万)			人口（百万）	
		2010	2016	2017	2017	一人当たり支出 (US$ 百万)
1	中国	54.9	250.1	257.7	1,391	0.19
2	アメリカ	86.6	123.6	135.2	325	0.42
3	ドイツ	78.1	79.8	83.7	83	1.01
4	イギリス	55.2	64.8	63.4	66	0.96
5	フランス	38.5	40.3	41.4	65	0.64
6	オーストラリア	26.6	30.8	34.0	25	1.36
7	カナダ	29.7	28.7	32.0	37	0.86
8	ロシア	26.7	24.0	31.1	143	0.22
9	韓国	18.8	27.2	30.6	51	0.60
10	イタリア	27.1	25.0	27.1	61	0.44
11	香港	17.4	24.1	25.5	7	3.64
12	シンガポール	18.7	23.8	24.5	6	4.08
13	スペイン	17	19.3	22.1	46	0.48
14	ベルギー	19	19.5	20.7	11	1.88
15	オランダ	19.2	18.1	19.6	17	1.15
16	ブラジル	16.0	14.5	19.0	208	0.09
17	インド	10.5	16.4	18.4	1,317	0.01
18	日本	27.9	18.5	18.2	127	0.14
19	台湾	9.4	16.6	17.9	24	0.75
20	アラブ首長国連邦	11.8	17.1	17.6	10	1.76
21	サウジアラビア	21.1	16.7	17.3	32	0.54
22	スイス	11.2	16.5	17.0	8	2.13
23	スエーデン	12.1	14.9	17.0	10	1.70
24	ノルウェー	13.5	15.4	16.2	5	3.24
25	クエート	6.4	12.3	12.6	4	3.15

資料６　観光庁資料「海外旅行に行くきっかけ」
（若者のアウトバウンド活性化に関する最終とりまとめ～参考資料集～）



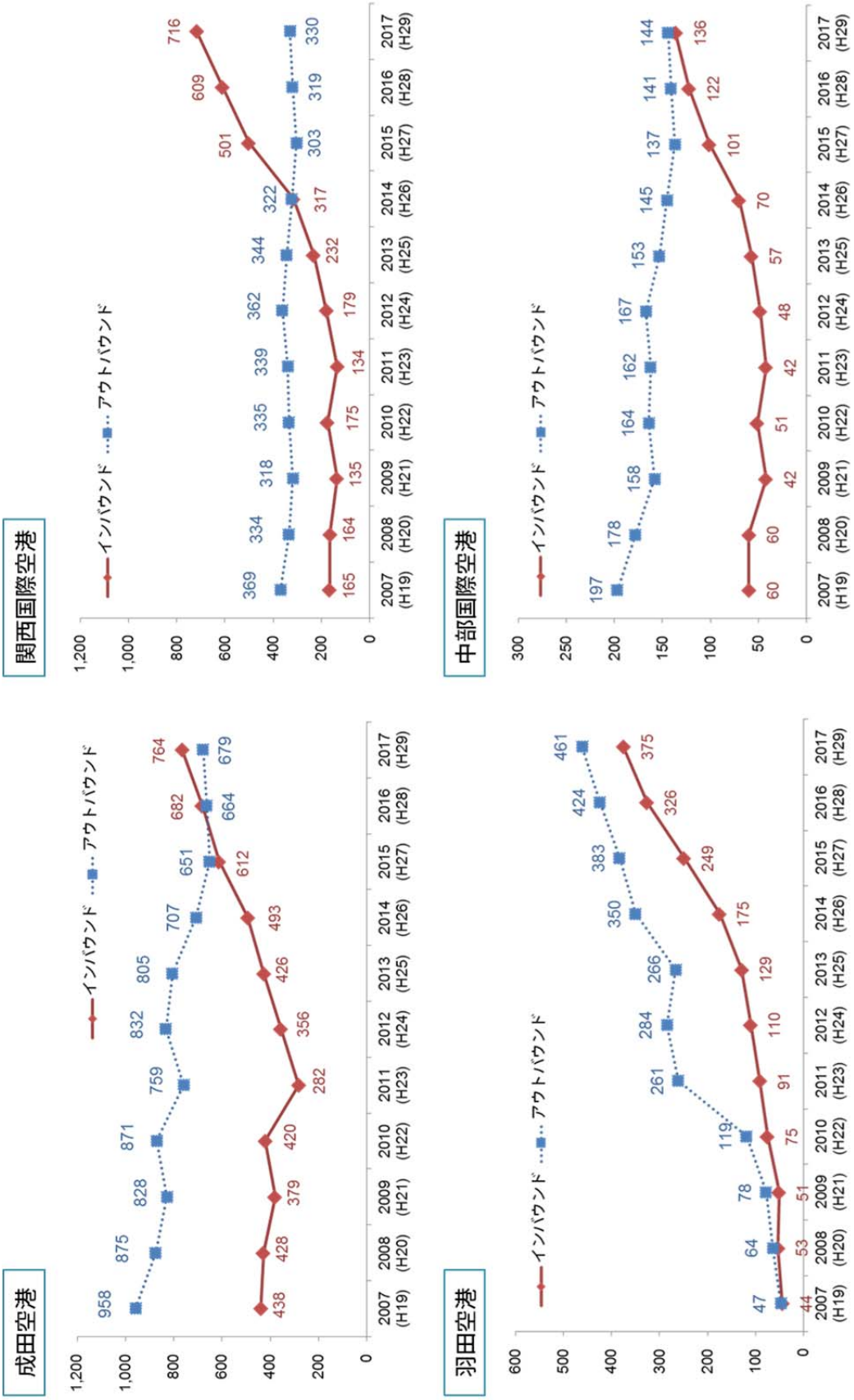
出展：JTB総合研究所 News Release「2016年の海外旅行についての緊急調査」（2016.6.10）

出展：JTB総合研究所 News Release「海外観光旅行の現状2017」（2017.6.8）

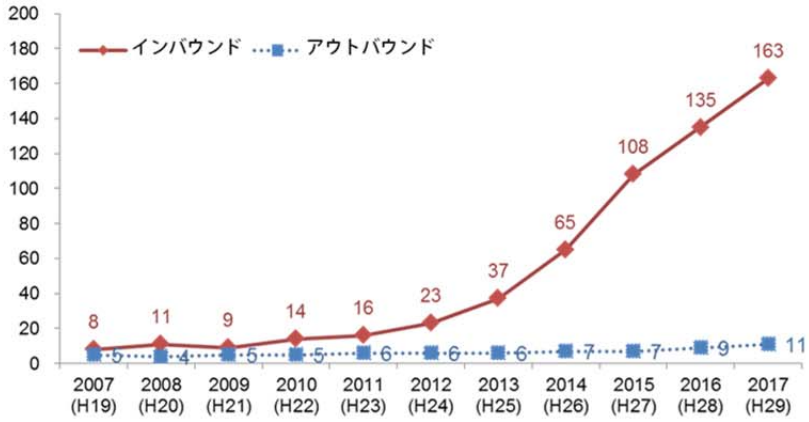
【海外旅行コア層】：
「海外旅行へは必ず１年に１回は出かける」および「海外旅行へは2～3年に1回は出かける」層

【海外旅行ライト層】：
国内旅行が中心だが、誘われたり、周りで話題になったりした時にだけ海外旅行へ出かける層

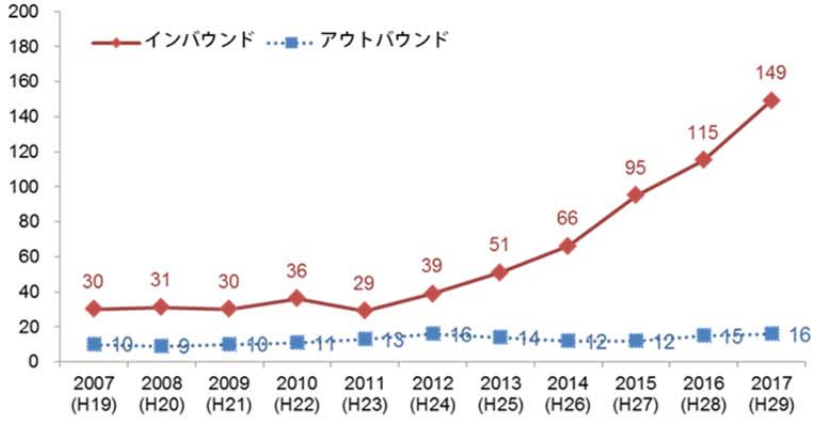
資料７　主要空港別インバウンド・アウトバウンドの推移（出入国管理統計（法務省）より）



那覇空港

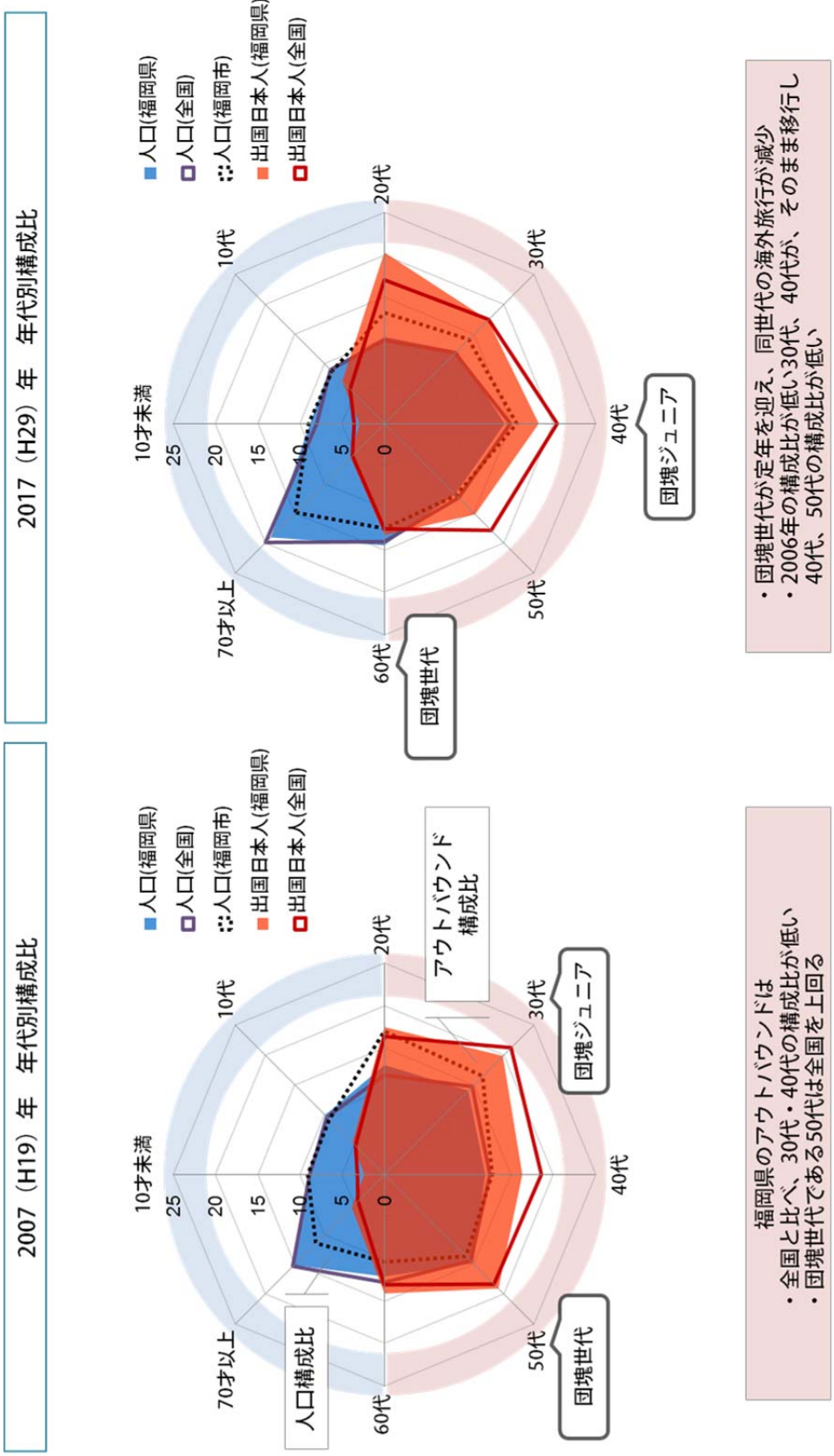

インバウンド
アウトバウンド
200
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
8
11
9
14
16
23
37
65
108
135
163
5
4
5
5
6
6
6
7
7
9
11
2007 (H19)
2008 (H20)
2009 (H21)
2010 (H22)
2011 (H23)
2012 (H24)
2013 (H25)
2014 (H26)
2015 (H27)
2016 (H28)
2017 (H29)

新千歳空港

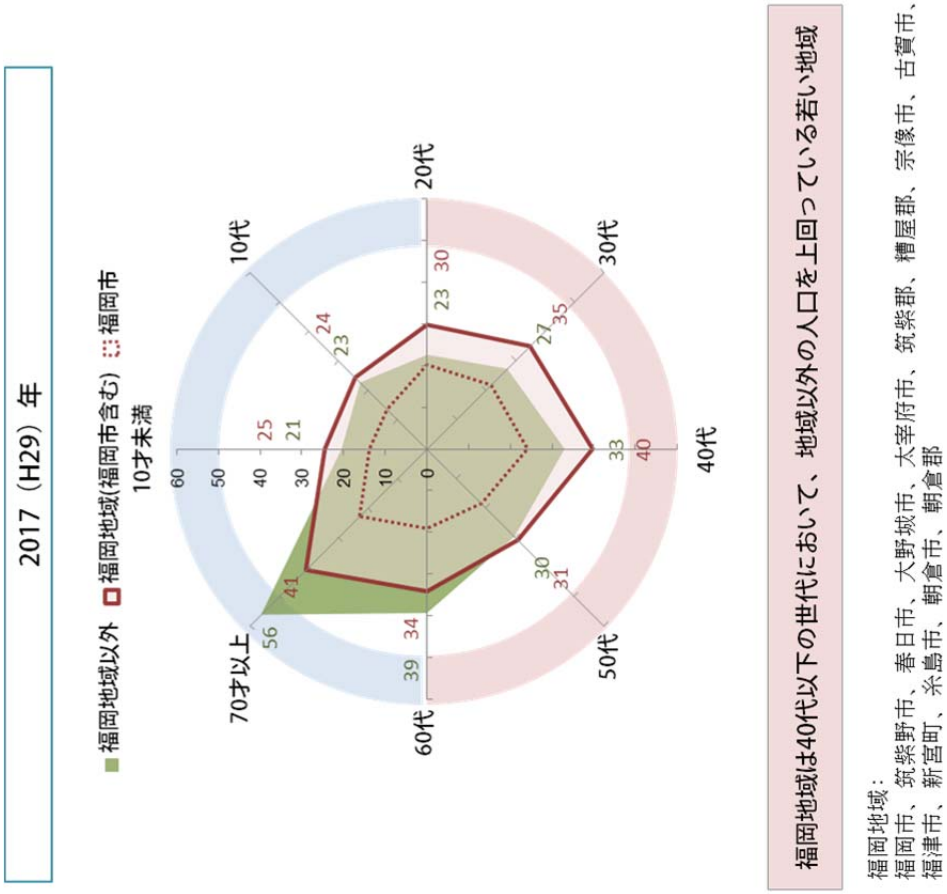

インバウンド
アウトバウンド
200
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
30
31
30
36
29
39
51
66
95
115
149
10
9
10
11
13
16
14
12
12
15
16
2007 (H19)
2008 (H20)
2009 (H21)
2010 (H22)
2011 (H23)
2012 (H24)
2013 (H25)
2014 (H26)
2015 (H27)
2016 (H28)
2017 (H29)

資料８　全国及び福岡県の人口とアウトバウンド数における「年代別構成比」

（出入国管理統計（法務省）、人口推計(各年 10 月 1 日)（総務省）より）



資料９　福岡県人口のエリア別構成比（人口推計(各年 10 月 1 日)（総務省）より）



福岡地域は40代以下の世代において、地域以外の人口を上回っている若い地域

福岡地域：
福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、筑紫郡、糟屋郡、宗像市、古賀市、福津市、新宮町、糸島市、朝倉市、朝倉郡